

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要
事業開始年度 昭和46年
大項目 基本目標 06 健全で自立したまちづくり
中項目 基本施策 01 簡素で効率的な行政運営
小項目 施策 13 その他事務管理(秘書)
事務事業名 02 市長会事業

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 全国市長会、同中国支部及び岡山県市長会
目的 (何のために) 都市に関する諸般の事項を調査研究し、都市行政の向上を期するとともに都市間相互の連絡調整を図ること、並びに直面する各都市の問題点等を国・県に対して改善要望を行い、地方行政が円滑に運営できるように努める
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 都市に関する諸般の事項を都市相互の連絡調整や国・県への要望を通じて市政の発展を図る

事業の実績
細事業名 事業の説明 優先度
全国市長会関係事業 全国市長会、同中国支部で各県からの要望事項を協議し、国に対して改善要望等を行うもの ○
全国市長会負担金 全国市長会の運営に係る費用を負担するもの ○
岡山県市長会関係事業 県内15市で構成する市長会で各都市での問題点等を協議し、国・県に改善要望等を行うもの ○
岡山県市長会負担金 岡山県市長会の運営に係る費用を負担するもの ○

事業費等
単位 平成19年度実績 平成20年度実績 平成21年度実績
直接事業費 2,437 2,411 2,170
必要人員(人件費) 千円 0.04人 336 0.04人 336 0.03人 244
事業費 2,773 2,747 2,414
国県支出金
受益者負担
繰入金
市債
その他()
一般財源 2,773 2,747 2,414
受益者負担比率 % - - -
結果指標名 単位 平成19年度実績 平成20年度実績 平成21年度実績
県市長会・副市長会出席数 説明 目的を達成するため会議に出席をする
結果指標 回数 10 12 9
対前年比 % 120.0% 75.0%
活動コスト 円 2,773,000 2,747,000 2,414,000
単位当たりコスト 277,300 228,917 268,222

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果
成果指標名 年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度目標値
市長会を通じて国県へ要望を行う
目標値(A) 1 1 1 1
実績値(B) 48 47 37 到達目標値
達成率(B/A) 4800.00% 4700.00% 3700.00% 1
成果指標設定の考え方・式や説明
最終的には全国市長会を通じて行う国への要望、又は岡山県への要望を岡山県市長会で審議されること＝目標値は1

事務事業の評価
市との関与の妥当性の評価
市が実施するよう法令で義務づけられている
法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
事業の内容が一部の受益者に偏っている
対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
事業開始当初の目的から変化してきている
事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価
単位当たりコストは前年度と比較して改善している
実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある
事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
受益者負担率は適正である
受益者負担率を見直す余地がある
サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価
成果指標の設定は適切である
成果指標の到達目標値は達成できそうである
成果指標達成率は前年度と比較して向上している
成果指標達成率は80%未満となっている
現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容
状況 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明 全国市長会、全国市長会中国支部、岡山県市長会・副市長会への出席は優先事項とする。また、本市における懸案事項及び要望事項を粘り強く提出していくことで、国・県において施策化が実現するように取り組む

総合評価
評価区分 <A~E> B
地方六団体の一つであって、目的・対象ともに適切であり、国・県への要望や行政資料の収集、比較検討、調査研究に資する場として今後も継続して実施するべきである

平成23年度の方向性及び取組目標
方向性 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標 全国市長会、全国市長会中国支部、岡山県市長会・副市長会への出席は優先事項とする。また、本市における懸案事項及び要望事項を粘り強く提出していくことで、国・県において施策化が実現するように取り組む